

川口 宗敏

大学院デザイン研究科長
Munetoshi KAWAGUCHI
Faculty of Design
Department of Space and
Architecture

黒田 宏治

デザイン学部生産造形学科
Kohji KURODA
Faculty of Design
Department of
Industrial Design

宮川 潤次

デザイン学部空間造形学科
Junji MIYAKAWA
Faculty of Design
Department of Space and
Architecture

現在、国内において木造建築の建設促進に代表されるように、木の消費拡大が急務であることが指摘されている。本研究では、木の消費という経済的視点だけでなく、環境、地域、技術といった幅広い分野からも、木の文化の可能性について考察した。具体的には、木の文化研究会を設立し、森林や木材による地域づくりや大規模木造建築について調査及び情報収集を行った。また、シンポジウムの開催や木の家デザインコンクールの企画・実施を通して、木の良さを一般の人々へアピールすることも試みた。

Nowaday, it is the one of main economical issues in our society that the planning of consumption of native wood products on an enlarged scale represented by the promotion of wooden building construction. In this paper, we have studied the possibility of wooden culture on the view points of environmental, regional, and technological aspects as well as economical one.

Therefore, we have organized the research group about the wooden culture in Shizuoka University of Art and Culture, and did the fieldwork of large scale wooden architecture in Kyushu Area, and studied the regional activities on the wooden culture.

Following the above our studies, the symposium of wooden culture was held and the wooden architectural design competition was carried out for the appeal of significance of wooden culture to the public.

はじめに

わが国の産業・文化には、木を素材として人の手が加えられたものであったり、より大規模に木が主体をなす自然環境と人間との関りで構築されたものが多い。しかし、近年の機械化と効率化の推進のもとで、木に関係した伝統的な技術や文化が失われつつあり、今後のわが国の産業・文化のあり方が問われている。また、有数の木材産地である静岡県産業振興を図る上でも、木の文化を見直し、その可能性を探ることが求められている。そこで、我々は「木の文化」研究会を設立し、産業経済・芸術文化・生活環境など多様な分野における木の可能性について研究している。具体的には木を利用した空間及び製品等の情報収集や森林や木材を活かした地域づくりなどの事例調査を行った。他方、シンポジウムや木の家デザインコンクールといった公開イベントを開催し、木の重要性を広く社会にアピールすることを試みた。

1. 地域産業振興と木の文化

森林面積は日本の国土の約70%を占め、地場産業のなかで木工・家具は産地数では繊維、食料品に次いで3位である。木に関連する産業諸分野（林業および紙・パルプ、住宅建築、家具製造等）はいずれも低迷が続いているが、日本国内にあって多くの地域が木の産業・文化に深くかかわっている。近年では、木材の生産・利用に加え、地球環境保全や循環型社会の構築など、新たな観点から森林や

木材関連の価値づけが行われるなか、各地域における木をめぐる取り組みも多様性を増している。

従来からの林業の近代化、間伐材利用、木工クラフトなどの振興課題に加え、近年ではグリーンツーリズム、環境教育、芸術文化、国際交流、ニュービジネスなども珍しくはない。それら取り組みで順調に推移している例は決して多いとは言えないが、主に森林・木材関連の川上部分の森林維持管理ではなく川下部分の需要・文化面に焦点をあて、ここでは着実に成果をあげつつあると思われる地域での取り組みを紹介しよう。

●旭川市（北海道）：国際家具デザインフェア（IFDF）旭川

国内有数の家具産地である旭川市では、国際的な家具デザイン情報の発信基地をめざし、1990年に木製家具の国際デザインコンペティションを核としたIFDF旭川をスタートした。3年に1度の開催で、既に5回を終えているが、3回目以降は世界40以上の国々から応募があり、国際的にも高い評価を得る事業に育っている。回を重ねるなか、地元木工家具業界内には入賞作品の商品化、海外デザイナーとの提携等の動きも見られ、また地元デザイナーも入選するなど人材育成面にも成果をあげている。

●金山町（山形県）：木の家づくりネットワーク

山形県北部に位置する金山町は、樹齢200年を超す「金山杉」のまちとして知られる。町内には、代々の伝統技術を受け継ぐ金山匠大工がいて、町ぐるみでの景観保全の取り組み

もあって、地元産材を使い切妻屋根・白壁の金山型住宅を建てるサイクルが形作られている。さらに森林組合では、建築家・設計事務所、大工・工務店からなる木の家づくりネットワークと連携し、首都圏との山村・都市交流を進めつつ、「金山匠リレー方式」と呼ばれる家づくりに1991年から取り組んでいる。

●井波町（富山県）：木彫りの里

砺波平野の山麓、瑞泉寺の門前町である井波町は、600年の木彫りの伝統を今に引き継ぐ山あいの町である。町内には約300人の彫刻師が居を構え、日展作家も少なくない。河川公園には木彫り彫刻が点在し、一般家庭にも欄間の1つや2つはあるという。また、全国唯一の木彫刻の職業訓練校には、全国からこの道をめざす若者が集まる。1991年に「いなみ国際木彫刻キャンプ」が始まり、4年に1度世界十数カ国から彫刻家が集まってくる。木彫り文化の国際化が進められ、町民の国際交流事業も様々に展開されている。

●上勝町（徳島県）：彩（いろどり）の里

徳島市の南西約40kmの山あいに位置する上勝町は、人口約2,200人、4割以上が高齢者である。第3セクターの（株）もくさんを中心に町ぐるみで多面的な木材産業おこしに取り組むが、高齢者の百人以上が「いろどり」と呼ぶ葉っぱビジネス（日本料理に添える紅葉や南天の葉など「つまもの」の生産・販売）に携わっている。この事業はJAが窓口で1986年に始まったが、現在は第3セクターの（株）いろどりに移管されている。商品は空路で全国に発送され、いまでは年間2億5千万円の売り上げがある。

●梶原町（高知県）：FSC 認証

四万十川源流部の愛媛県境に位置する梶原町は91%が森林に覆われている。林業不振のなか、環境保全と経済的にも持続可能な森林経営に向け、国際基準であるFSC（森林管理協議会／世界の環境保護団体、林業団体等が参加して1993年に結成された。）の認証を、森林組合が2000年に取得した。認証林から切り出した木材は、付加価値が高い認証材として出荷できる。認証を契機に町民の環境意識も高まり、FSCが地域再生運動のシンボルにもなりつつある。

●綾町（宮崎県）：照葉樹林都市

宮崎市の西約20kmに位置する綾町は、1960年代には林業の不振から「夜逃げの町」と言われるほど人口が急減した。60年代後半に町内の森林が文明史的に意義ある照葉樹林であるとわかり、郷田町長（66年より6期務める。）のもと照葉樹林都市構想を掲げ、町ぐるみで森林保護、有機農業、手づくり工芸に取り組んできた。89年には産業観光テーマパーク「酒泉の杜」も開設され、最近では観光客数が年間百万人を超える。その間に工芸家の移住等もあり、今日では町内の工芸工房は約40軒を数え、人口も増加に転じている。

これらは、いずれも木の文化のテーマ性を備えた特色ある事業でもあり、いろいろな機会に紹介されることの多い地域である。これら事例の範囲での一般化は難しいが、木の文化を地域振興に生かすための、いくつかの指針となりうる共通項を見出すことはできる。

まずは、全国視点でのユニークな面を備えること。上勝町のいろどりビジネスのアイデアや綾町における照葉樹林への着眼、井波町の伝統の木彫刻などは典型的である。ここでは仔細には触れないが、テーマ性においてユニークであるだけでなく、実現性を高めるユニークな方法や地域資源の有効活用にも見るべきものがある。

次に、地域にあってダイレクトに世界と繋がるような国際性を備えること。旭川市の国際家具デザインフェアや梶原町の国際基準であるFSC認証などで見られるよう、国内的な序列の枠を越えたアイデンティティ形成が図られている。

三つ目は、地元消費に加え都市部での需要開拓を進めること。特に山村地域では、地域内で製品・サービスが安定的に消費される仕組みづくりは不可欠だが、需要規模に限界がある場合が多い。そのため需要規模の大きな都市部に販路を広げられるかが岐路になる。ニッチ分野での需要創造である。事業分野により集客型と発信型が考えられるが、金山町や綾町の例が参考になるだろう。

そして、四つ目は、地域ぐるみでの展開、経営システムの構築である。一般に事業化には行政主体、民間主体（企業、市民等）、官民共

同（第3セクター）などが考えられるが、山村地域では行政・民間とも新ビジネス実施の人材・ノウハウに足るとは言い難く、それゆえ地域のパワーを結集する官民共同での取り組みが基本要件ともなる。さらに、旭川市や金山町に見られるよう、地域外の人材・ネットワークなどの組み入れも望まれる。

前述の通り、日本国内にあっては、木の産業・文化を有する地域は数多いが、大半の地域は類似の性格を備えている。いわゆる中山間地域にあり大都市圏から遠隔立地であり、大半は森林に覆われている。過疎化が進行し、しかも高齢化比率が高めである。森林については多くが人工林であり杉・檜等樹種も似通っている。したがって、地域内ではユニークに思えても、県内外を見渡せば類似事業に出会いがちであることが察せられる。

すでに少なからずそのような状況が生じているとも言える。かつて一村一品運動が、結果的に百村一品などと揶揄され、事業性の面から多くは暗礁に乗り上げたようなところもある。文化といっても事業性の支えなしには存続は難しい。そこでは内発性重視の地域デザインの方法である地域デザインシナリオは一つの参考になるが、まずは先にあげた4つの指針が地域振興に取り組んでいくための目安になるだろう。

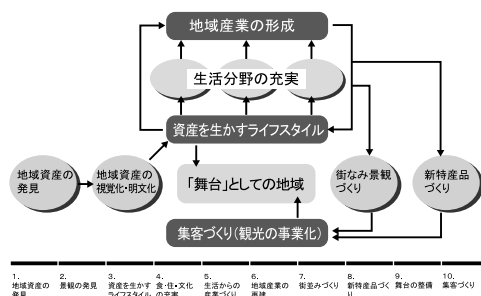


図1：地域デザインシナリオ
（集客型の展開イメージ）

2. 木の建築

わが国の建築の歴史の中で、木造建築は古くからその主流を占めていた。世界遺産にも登録された法隆寺伽藍を初めとする寺社建築など、多くの歴史的な建築物が残されている。

住宅建築については、古代の竪穴住居の上屋から近年に至るまで、そのほとんどがそれぞれの地域で産する木材で造られていた。国土に占める山間の森林地が多く、建築材となる材木が豊富であったこと。高温多湿な気候に適応した通気性の高い構法が可能であったことなどが大きな理由としてあげられる。住宅建築以外では、近代になって、明治維新後の西洋文化の導入に伴い欧米の石造・レンガ造建築の技術が導入され都市建築として広まった。大正14年の関東大震災後には、耐震性の高い鉄筋コンクリート造、鉄骨造が主流となった。その後の建設技術の進歩により、樹脂繊維を用いた空気膜構造などの新技術も使われるようになった。これらの人工素材は、強度、不燃性、耐震性が高く、また均一な性能が得られること、設計の自由度が高いことなどのメリットがある。現在では、住宅を除く建築物のほとんどが、これらの人工素材を用いた構法で造られている。

このような流れの中にあって、近年、地方の公共建築を中心に木造建築を見直す動きがみられる。その理由として、下記があげられる。

●地域振興対策

山間地の過疎化、山林の荒廃への対応として地域産材の利用を推進するとともに、特徴ある施設づくりより地域のPR効果を高める。

●サステナブルな社会形成

サステナブル（持続可能）な社会づくりの一環として、木材などの再生可能な素材の利用を推進する。また、地域産材・製品の利用により、資材運搬に伴うエネルギー消費とCO₂排出を削減する。

●シックハウス対策

シックハウス問題への対応として、その原因となるホルムアルデヒドなどのVOC（揮発性有機化合物）の発生が少ない自然素材の利用を進める。

●技術の進歩と建築法規改正

大断面集成材の製造が可能になったことで、大空間の架構が可能になった。また、1987年と1992年の建築基準法改正によって木造建築物に対する制限が大幅に緩和され、木材を主構造として利用しやすくなった。

2-1. 建築素材としての木材

建築素材としての木材には、下記の長所、および短所と考えられる性質がある。

●長所

- ①比重が小さく、また比強度（重量あたりの強度）が大きい。
- ②切削、接合などの加工が容易。
- ③熱伝導率が小さく、断熱性が高い。
- ④材料が豊富で入手しやすい。
- ⑤短期間で再生が可能である。

●短所

- ①可燃性で着火点が低い。
- ②吸湿性が強く変形しやすい。
- ③乾湿の変化が大きい条件で腐敗しやすい。
- ④個体により強度にばらつきが大きい

長所について、①から④は、これまでも木材の長所と考えられてきた。⑤の「短期間で再生」は、近年のサステナブル（持続可能）な社会づくりの視点から特に重視されている。石油などの化石素材は何億年もかかって造られており再生は不可能に近い。それに比べ樹木は、条件によっては数十年で回復が可能であり再生力強い素材である。

木材のこれらの欠点に対しては、床を高く上げ通気性を高める工夫や、仕口と呼ばれる木材相互の摩擦による組み合わせ、モルタルなどの不燃壁材の利用など、木造建築独特の工法が行われてきた。これらは木材をそのまま利用するムク材の持つ特性である。北欧で考えられた集成材の技術が近年の建築基準法改正により国内でも利用できるようになったことや、不燃処理、防腐処理などの技術進歩により、これらの短所のほとんどは解決されたと言ってよい。現在、体育館などの大規模な木造公共建築が多く造られている。

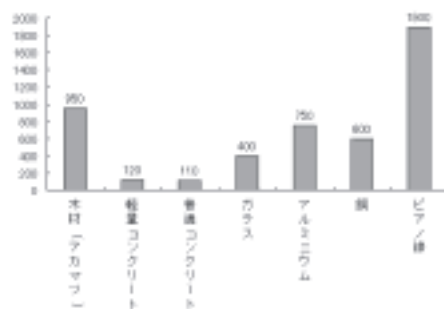


図-2：素材の比強度 kg/cm^2
(強度を比重で割った値)

2-2. 「木の建築」事例調査

近年の木の建築（木造・木質系建築）の普及状況を知るために建築専門誌「新建築」に掲載された公共・公益建築における木造・木質系建築の抽出を行うとともに、木造建築物を利用した地域づくりの例として九州地域における大規模木造建築の現地調査を行った。ここでいう木の建築には、施設全体の主構造が木造のもの、施設の主要な部分が木造のもの、主な内装が木造で木造建築として視認されるものを含んでいる。

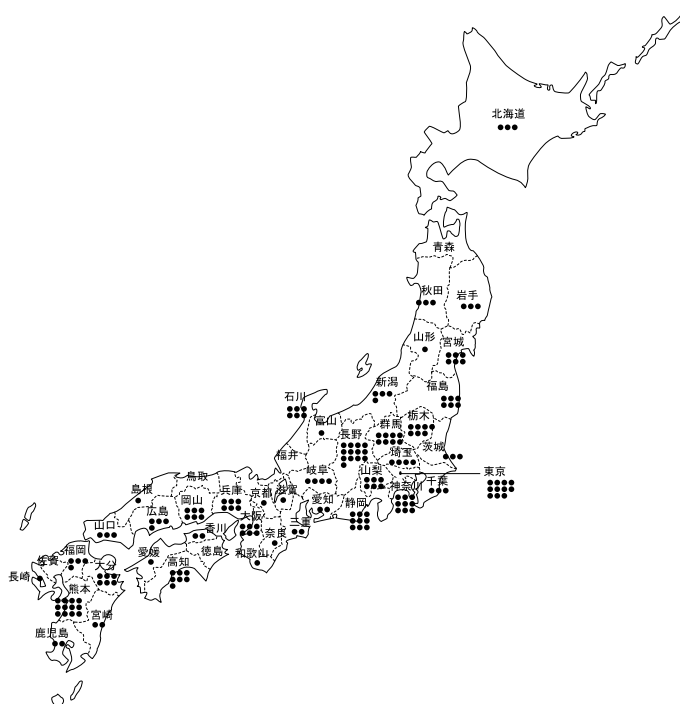
2-2-1. 近年の木の建築事例

木造・木質系建築の中でもデザインが優れたもの、あるいは先進的な技術等により話題性が多いものとして、建築専門誌に掲載された事例を抽出することとした。「新建築」1997年1月～2002年12月の6年間に掲載された木造建築物を選び、木の建築分布マップを作成した。用途は主に公共的な用途に限り、住宅などの個人建築は除外した。

6年間の全掲載数は185件。内訳は、主構造を含む大部分を木造としたものが75件（40%）。RC造、鉄骨造などとの併用が85件（46%）、内装など主要な部分を木造として、視覚的に木造建築として認識されるもの26件（14%）であった。総延床面積は516,414㎡で、1件あたりの平均延床面積は2,776㎡であった。大規模木造建築の例では、大断面構造用集成材を用いた長野オリンピック競技場・エムウェーブ（76,189㎡）が最大で、大館樹海ドームパーク（23,218㎡）、熊本県立農業大学校学生寮（5,297㎡）などがこれに続いている。

用途は公共・公益的なものに限ったが、体育館、美術館、校舎、駅舎、文化・交流施設、多目的ホールなど多岐に渡っている。その中でも学校建築や寄宿舎など教育関連施設が比較的に多いことが特徴としてあげられる。

地域的な分布をみると、長野県が13件で最も多く、これについて熊本県の12件、東京都の11件となっている。長野県では1998年に冬季オリンピックが開催されており、1997年に多くの会場施設が木造建築で造られたことから、建設時期がこの時期に集中している。熊本県では、建築を媒体とした



図－3：木造建築分布マップ 1997－2002

地域文化振興策「くまもとアートポリス」事業が続けられており、質の高い木の建築の建設を施策面で支援している。このことは、木の建築を地域産材の利用などの産業振興面だけでなく地域の文化資産づくりとして位置づけることの重要性を示している。

静岡県は神奈川県とともに 9 件で、全国の中でも近年の木の建築事例が比較的多い地域にあげられるが、今後の展開のためには、熊本県におけるアートポリス事業のような地域文化資産形成という大きな枠組みの中で木の建築の推進について明確に位置づけることが求められよう。

2-2-2. 九州地域の木造建築事例

2001 年度および 2002 年度に熊本県を中心に、大分県、佐賀県などの九州地域における、木造建築物を利用した地域づくりについて調査を行った。

熊本県は、優れた建築デザインによる地域の文化づくりを目的とした建築文化事業「くまもとアートポリス」事業を 1988 年から始

めた。これまでの参加事業数は約 70 であり、地域産材を用いた木造建築物も多く含まれている。また、県内の小国町は、アートポリス事業に先立って地域の木材を利用した公共施設建設を進めており、町立体育館「小国ドーム」は木造建築の新たなモデルを示したものとしてよく知られている。

大分県では、日田市で、日本 3 美林のひとつといわれる「日田杉」を用いた高校体育館が建設されており、また、観光地として知られる湯布院町では、情緒ある地域のイメージづくりの一環として多くの木造建築物が造られている。以下にその概要を示す。

①「くまもとアートポリス」と木造建築（熊本県）

熊本県では、1988 年に「くまもとアートポリス」事業が始められた。事業は「後世に残り得る文化的遺産の創造」と「地域活性化への貢献」の二つの大きな目的を持っており、現在も進められている。事業のきっかけは、当時の細川県知事がベルリンの IBA（ベルリン

国際建築展)を見て触発されたことによるという。プロジェクト事業、顕彰事業、企画・広報・人材育成事業の3つで構成されているが、その中のプロジェクト事業に最も特色がある。

プロジェクト事業では、事業主からの要請を受けてコミッショナーが国内外から優秀なデザイナーを紹介したり、設計競技などにより適切な設計者を選び、設計者は事業に係わる様々な人たちとコミュニケーションをとりながら設計を行うというシステム。建築物だけでなく、橋などの土木施設や公園などのランドスケープデザインも含まれている。

初代コミッショナーには磯崎新氏が選ばれた。2002年現在では、コミッショナーに建築家の高橋觥一氏、バイスコミッショナーに伊東豊雄氏が就いている。事業の効果について、伊藤氏は「くまもとアートポリスは、国内外で注目された革新的な事業であると同時に、公共建築という分野で若手建築家を伸ばす意味でもすばらしい効果があった」と述べている。

2001年11月現在で、58のプロジェクトが竣工し、11のプロジェクトが工事中、あるいは計画段階にある。これまでの木造を除く建設事例の中では、熊本北警察署(設計:篠原和夫、1990年)、熊本市営新地団地(設計:富永譲、1993年)、三角港フェリーターミナル(設計:葉祥栄、1990年)などがよく知られている。

木造建築物では、球磨工業高校伝統建築実習棟、草地畜産研究所畜舎、清和文楽館、県立農業大学校学生寮など約10ヶ所がある。また、先行して造られた小国ドームや、歴史的建造物を含む26ヶ所が1992年に既存建築物として顕彰を受けている。この中の代表的な事例として、球磨工業高校伝統建築実習棟、清和文楽館、県立農業大学校学生寮について現地調査を行った。

●球磨工業高校伝統建築実習棟

(設計:象設計集団、1991年)

バナキュラーな地域密着型設計を行うことで知られる象設計集団が基本設計を行い、現地の建築事務所が実施設計を行った。建設当初は、平面トラスを多用した独創性の高い構造美をもつ設計事例として建築専門誌などで

紹介された。しかし、建設後、過重負荷の非対称性によるねじれの影響などで建物全体のゆがみが発生したことなどにより、構造補強など5回の改修工事を行わざるを得なかった。

原因としては、基本設計と実施設計の間のコミュニケーションの不足などもあるが、架構空間における木材の性質等に対する設計者の知識不足が基本的な問題としてあげられる。鉄やコンクリートなど、数値で規定される素材になれた現代の設計者にとって、「生きた素材」としての木材を使うことの難しさが現れた例であり、ここから学ぶことは多い。建築教育を行う場でこのような問題が発生したことは皮肉な結果ではあるが、このような問題を積極的に公表し、建築設計に係わる者全体の問題として考える姿勢が重要ではないか。



写真 1: 球磨工業高校伝統建築実習棟

●清和文楽館

(設計:石井和紘、1992年)

清和文楽館は、清和村に江戸末期から伝わる伝統芸能を伝承してゆくための農村劇場と資料館からなる清和文楽館と、地域の物産販売と飲食施設を持つ清和物産館により構成されている。「百年後に文化財になる施設」づくりが目標だった。文楽館の外観は、漆喰壁と瓦屋根を持つ伝統的な建築物に見えるが、内部はオリジナルな構法による木造架構の美しさを見せている。劇場客席の小屋組みは「騎馬戦組」と名づけられた「てこ」の原理を利

用した特徴的なラメラ格子構造。資料館は12角形のサザエ堂を思わせる施設で、小屋組み部は「バット構法」と名づけられたオリジナル構法を用いている。隣接する清和物産館は、木造の2重トラスを扇形に配置した平面を持ち、緩やかな曲線を描く軒のラインが美しい。

また、2001年には、駐車場の一部に木造の公衆トイレ（設計：小材健治）が建てられた。黒塗りの杉板とガラスを組み合わせた行灯をイメージしたもので、シンプルな外観を構成するために、屋根は内側に勾配がつけられている。文楽邑ができたことにより、人口3,000人の村に、年間15万人の観光客が訪れるようになった。地域文化と施設がうまく融合し、地域振興を進めた好例といえる。



写真 2：清和文楽邑

●熊本県立農業大学校学生寮

（設計：藤森照信他、2001年）

次代の農業を担う農業大学生の学生寮。変形した楕円形状に配置した回廊の周囲に、玄関ホール、食堂、宿泊棟が配置されている。緩やかな角度で曲がる回廊は、変化のあるシークエンスを生み出し、学生の日常生活を生き生きとしたものにする。丸太の2面を落とした太鼓削りの柱、土壁を模した藁スサを混ぜたモルタル仕上げ、自然換気を促す通風孔などのディテールは、自然と共生する農業をめざすものにとって最適な生活空間といえる。特に、食堂の空間構成は圧巻。小屋組みを廃した勾配屋根を丸太の独立柱が直接支えている。不規則にかつバランスよく配置された丸太柱に、勾配天井の天窓からやわらかな光が降り注ぐ様子は、自然の樹林を思わせる。



写真 3：熊本県立農業大学校学生寮の食堂

②木造建築による地域おこし(熊本県小国町)

小国町では、1985年から、町長が推進役となって「悠木の里」づくりを進めた。小国町は建築材となる杉・檜の主要産地であったが、国内産木材の不振を受けて林業が衰退した。このため、「素材の生産」から「新しい木の使い方」を提案する地域として振興を目指し、「小国杉による地域デザインづくり（木造公共建築の建設）」を町の活動目標の一つに掲げた。

具体的な事業としては、1987年に始めての木造公共施設として「ゆうステーション」（設計：葉祥栄）が建設された。翌1988年には「小国ドーム」として名高い「小国町体育館」（設計：葉祥栄）が造られ、木造建築の新しい可能性を示すモデルとして全国的に注目された。また、同年、特徴的な木組みを持つ「木魂館」（設計：桂英昭）が、1991年には、木造トラスドームの多目的ホールを持つ「西里小学校」（設計：木島安史）が建設された。

設計に関しては、地元の設計者ではノウハウが少ないため全国の優秀な設計者に委託したが、施工は地元業者を優先した。その結果、地元業者が3次元曲面屋根の施工ノウハウを蓄え、全国的な受注が可能になった。公共施設だけでなく、民間施設にも木造建築が利用されるようになったことも、事業の成果としてあげられる。また、木造建築を生かしたユニークな地域おこし事業が全国に知られるようになり、町内への居住や就職を求める若者が増加したという。

●ゆうステーション

（設計：葉祥栄、1987年）

小国町の木造公共建築の第 1 号。観光客向けの情報提供や物産販売などのサービスを目的とした「道の駅」として建設された。町内への就業を求める若者のための窓口も設けられている。90 × 90 mm の小断面の木製立体トラスを用いた斜めガラス面が特徴的な建築作品。現在は小国交通センターと名称を変えている。

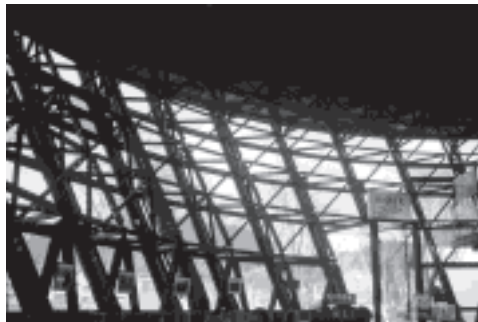


写真 4：ゆうステーション

●小国町体育館

（設計：葉祥栄、1988 年）

通称、小国ドーム。ゆうステーションと同じ木製立体トラスを用いて、3 次曲面の屋根と柱の無い大架構空間を実現した。最新の技術とデザインを用いた木造公共施設の先駆的事例として全国に知られている。木製の立体トラス構造は小国町が特許を所有している。木のトラス材には町内の子供たちの名前が書かれており、町のシンボルとして町民に親しまれている。

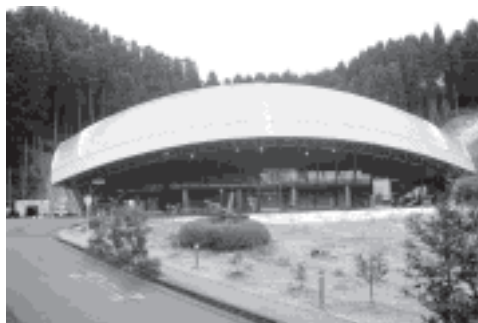


写真 5：小国町体育館

●木魂館

（設計：桂英昭、1991 年）

青少年を対象とした交流・文化施設。大断面の木製ボックス梁を平行に並べた、山並みを思わせる屋根形状が外観に特徴を与えている。内部はホール、研修施設、宿泊施設として利用されている。



写真 6：木魂館

2-3. 静岡県内の「木の家」をつくる活動

2-3-1. 木造住宅館（静岡県+県建築士会小笠支部）

木造住宅館は、静岡県のモデル木造住宅。木造住宅を建てたいと思っている住まい手に、木造住宅についての知識と体験を得られる場を提供することを目標として、1997年に掛川市内に建設された。施設の運営と無料住宅相談業務は、（社）静岡県建築士会小笠支部が全面的に協力して行った。

施設は、木造 2 階建て住宅（144 m²）。設計コンセプトは、「50 年以上の高耐久性」、「耐震性の高い構造」、「長期にわたって快適に住める」の 3 点であった。1997～2001 年の 5 年間に、延べ 4,270 人が来館し、公平な住宅相談などに対して利用者から高い評価を得た。

事業の効果として、家を建てようとする県民に対しては、県の施設であることから情報の信頼性が高いこと、専門家による家づくり相談が受けられることなどがあった。事業運営を通して地元建築士のネットワークが育成されたことも大きな効果であった。また、近隣中学生の総合学習の場として利用されるなど、生活関連教育の場としても有効に利用された。

来館者数は、当初計画に至らなかった。その理由としては、PR の不足と、立地場所の制約の 2 つがあげられる。PR については、広報メディアが県の広報と建築士会機関紙などに限られたため需要者に対して十分な情報が行き渡らなかったこと、立地については、建設地が掛川市市街地外周部の住宅地内であったことや駐車スペースが少なかったことなどが原因といえる。住宅展示場などへの立地であれば、認知度の高さや他企業施設との相乗効果によって、より大きな効果があったものと考えられる。事業は 2001 年度に終了し、木造住宅館は惜しまれながら解体された。



写真 7：木造住宅館

2-3-2. しずおか木造塾

(社) 静岡県建築士会青年部の主催で、木造住宅の設計・建設に携わる建築士を対象として行われている勉強会。塾で学んだ受講生が自ら情報発信すること、そして、相互にネットワークを構築して、地域産材を使った住宅設計を推進することを目的としている。

2000 年から 5 年計画で始められた。2000 年度は、主に住宅建設にかかわるネットワークづくり、伐採現場や製材工場の実地体験など総合的な学習を主に行った。第 1 期 2001 年度は「木造住宅の構造」、第 2 期 2002 年度は「住宅設計の作法とデザイン」を主テーマとして開講された。第 1 期受講生は 50 名、第 2 期からは 100 名であった。

2-3-3. 木の家デザインコンクール

静岡県産木材の消費拡大と木造住宅建設促進を図る一環として、「木の家デザインコンクール」を企画し、第 1 回目を 2002 年に、

第 2 回目を 2003 年に実施した。応募対象としては、静岡県産木材を使用し、豊かな住空間を創出した専用住宅又は併用住宅で、過去 10 年以内に竣工した建物である。このデザインコンクールの企画は、天竜川住まいのネットワークが中心となり、静岡文化芸術大学と静岡県北遠農林事務所が後援する形で進められた。このコンクールへの参加者数は第 1 回目が 62 点、第 2 回目が 19 点の応募であった。第 1 回目は初めてということで多くの応募数があった。第 2 回目は、応募数は少なかったが、優秀な応募作品で占められていた。入賞作品は、シンポジウム会場で一般公開され、同時に静岡県建築士会の機関誌「建築静岡」No.539 に特集号として掲載され、建築関連の専門家を対象に広くアピールした。このデザインコンクール開催に際しては、募集要項の作成といった企画段階から参加し、審査委員長を川口宗敏が務めた。さらに、静岡文化芸術大学から渡邊章互教授が審査員として参加した。2002 年 2 月 23 日と 2003 年 3 月 8 日に、浜松駅前フォルテにて、表彰式を兼ねた「木の家」というテーマでシンポジウムを開催した。このシンポジウムには、パネラーとして審査委員を務めた川口宗敏、渡邊章互、及び塚本こなみが参加した。



写真 8：木の家デザインコンクール作品展示会場

3. 「木の文化シンポジウム」

2002 年 4 月 13 日、本学教室において、「木のプロダクトの可能性を考える」をテーマとしたシンポジウムを開催した。今後のわが国の産業・文化のあり方や、また全国でも有数の木材産地である静岡県の振興を考える上

で、改めて木の文化を見直し、その可能性を探ることが目的であった。

シンポジウムは 3 部構成からなり、第 1 部の基調講演は、静岡文化芸術大学の木村尚三郎学長による「木の文化論」というテーマで行われた。

第 2 部の事例発表は、事例 1：「九州における木の公共建築」宮川潤次（静岡文化芸術大学）、事例 2：「天竜における木の家づくり」伊藤晴康（天竜川住まいネットワーク会長）、事例 3：「木造住宅館」と「しずおか木造塾」早津和之（県建築士会青年部会長）の発表が行われた。

第 3 部のパネルディスカッションは、コーディネーターに川口宗敏（静岡文化芸術大学）、パネリストとして黒田宏治（静岡文化芸術大学）、伊藤晴康（前出）、早津和之（前出）、森田みか（創造工房）の 4 人により、「木の文化を生かした地域づくりについて」というテーマで行われた。

以上の 3 部からなるシンポジウム全体を通して、木造建築をはじめ、家具や玩具などの木製品など木のプロダクトの今後の展開の可能性について、様々な視点からの提案がなされた。参加者は、建築士、住宅建設関係者、林業関係者、プロダクトデザイナー、行政、一般市民など約 120 名であり、熱心な討議がなされた。



写真 9：木の文化シンポジウム会場

4. まとめ

「木の文化」研究会によって実施した様々な事業から、以下のような諸点がわかった。

森林や木材と関連付けた地域づくりは、全国各地で展開されている。この地域づくりの共通項として、ユニークなテーマ性や実現性の重視、国際的な視点を備えた情報発信、地元と都心部での消費需要開拓、地域独自の経営システムや人材ネットワークの構築といった方策の展開を見出すことができる。

木の建築に関しては、施設全体が木造である建物から、内装といった一部分が木造である建物まで幅広くある。これら木造建築の建設推進にあたっては、関係者が木の建築の長所を広く社会にアピールすることが基本ではあるが、大規模木造建築の建設に見られるように、官民の強力な木の利活用推進体制の構築が不可欠である。熊本県の「くまもとアートポリス」事業や小国町の「悠木の里」づくり事業に見られるような公共木造建築の建設推進事業は、人々に優れた木造建築の良さを認識してもらう上で非常に効果的な試みである。

静岡県においても、静岡県建築士会のメンバーが中心となり、「木造住宅館」の建設や「しずおか木造塾」を開講したりして、木造住宅普及のための活動を展開している。これらの事業は、木の文化という幅広い視点から見たとき、地味ではあるが重要な活動である。木の文化に関するシンポジウムや木造住宅デザインコンクールの開催を通して得られた知見は、文化的、環境的、経済的観点から木の重要性を、関係者はもとより一般消費者に向け、継続してアピールしていくことが必要であると考えられる。

なお、本研究は、2001 年度と 2002 年度の静岡文化芸術大学学長特別研究費の助成を受けて行われた。

■出 典

図－1：（財）電源地域振興センター「地域の生活基盤ソフトインフラ整備に関する調査研究」1999 年

図－2：「建築材料」原田有 他 理工図書 1994 年より作成

図－3：新建築 1997－2002 年データをもとに作成

■参考文献

- ・(財)電源地域振興センター『地域の生活基盤ソフトインフラ整備に関する調査研究』 1999年
 - ・青木史郎、黒田宏治「地域デザイン方法論の試みー地域デザインシナリオの提案」、『芸術工学会誌』No.21 189-192、1999年
 - ・黒田宏治「地域づくりのデザインシナリオ」、第3セクター研究学会編『地域経営の革新と創造』丸善 2000年
 - ・(財)日本木材総合情報センター『木の文化創造指針策定報告書』2002年
 - ・林野庁『平成14年度 森林・林業白書』2003年
 - ・「建築材料」原田有 他 理工図書 p19～63 第2章 木材 1994年
 - ・SD9101「特集:くまもとアートポリス」 鹿島出版会 1991年1月
 - ・「くまもとアートポリス」説明資料 くまもとアートポリス事務局(熊本県土木局内) 2000年
 - ・「くまもとアートポリスガイドブック」くまもとアートポリス'96実行委員会 1996年
 - ・「特集:木の家デザインコンクール」, 建築静岡No.539, 静岡県建築士会 2002年
-